

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第2部門第5区分
 【発行日】平成25年7月18日(2013.7.18)

【公開番号】特開2012-176646(P2012-176646A)
 【公開日】平成24年9月13日(2012.9.13)
 【年通号数】公開・登録公報2012-037
 【出願番号】特願2011-39723(P2011-39723)
 【国際特許分類】

B 6 0 R 16/02 (2006.01)

H 0 2 G 11/00 (2006.01)

【F I】

B 6 0 R 16/02 6 2 0 C

B 6 0 R 16/02 6 2 3 U

H 0 2 G 11/00 M

H 0 2 G 11/00 W

【手続補正書】

【提出日】平成25年5月31日(2013.5.31)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0002】

特許文献1には、ドア側ハーネスを挿通したハーネスプロテクタを、車両ドア内に設けたスライドガイド内にスライド自在に係合させると共に、ボディ本体のフロントピラーにプロテクタホルダを介して固定して、ボディ側ハーネスとドア側ハーネスとを接続する車両用ドアハーネスの配索構造が開示されている。この配索構造では、ドアインナーパネルに形成された凹み内にスライドガイドが収容されている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

第2の態様は、第1の態様に係るワイヤーハーネス配索構造であって、前記収容部は、前記ドア内で、前記スピーカーの前記突出部の外周における上方から前記導入側縁部に対して反対側の側方に亘る領域に配置されている。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0053

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0053】

ドア6の開閉動作に関連付けて説明すると、ドア6の開状態では、外装部材20が案内部50の一方側に退避して位置し、該外装部材20の他方の端部から延び出たワイヤーハーネスWHは、第2壁部42側に余裕空間をあげた状態で第1経路R1を通過して収容空間内に収容されている(図4の2点鎖線参照)。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0054

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0054】

また、ドア6が開姿勢から閉動作されると、外装部材20が案内部50内に前進移動し、その他方の端部から延び出したワイヤーハーネスWHは、収容空間における余裕空間に押し込まれて第2壁部42に近接するように曲げられる。そして、ドア6が閉姿勢になると、ワイヤーハーネスWHは、第2経路R2を通して収容空間内に収容された状態となる(図4の実線参照)。すなわち、ドア6の開状態に比べ、ワイヤーハーネスWHが収容空間内により長い寸法分収容されることにより余長吸収される。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0075

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0075】

このプロテクタPaは、側面視において、収容空間を挟んで対向する第1壁部41aと第2壁部42aとを有している。以下、側面視における第1壁部41a及び第2壁部42aの形状について説明する。第1壁部41aは、直線状の案内部50の他方の端部からその外周側に向けて傾斜して、該案内部50と引出口44aとの間を結ぶように直線状に延在している。また、第2壁部42aは、中間部が第1壁部41aに対して離間する向きに膨らんだ曲線状に延在し、案内部50と引出口44aとを結んでいる。この第2壁部42aは、プロテクタPaのドア6内配置状態で、案内部50に対して下方に膨らむと共に引出口44aに対してドア6の後方側に膨らんでいる。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0092

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0092】

<第2実施形態>

次に、第2実施形態に係るワイヤーハーネス配索構造110について説明する(図4、図8参照)。ワイヤーハーネス配索構造110のうち、第1実施形態に係るワイヤーハーネス配索構造に対して構成上異なる部分は、プロテクタPsの案内部150だけであり、同様の構成については同符号を付して説明を省略する。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0095

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0095】

第2実施形態に係るワイヤーハーネス配索構造110によると、収容部40及び案内部150がスピーカー90の突出部92の外周位置に配置されるため、ドアインナーパネル7に形成する凹みを省略することができる。また、上述した第1実施形態に係るワイヤーハーネス配索構造10が奏する作用効果も得られる。